

やさしく読み解くSDGs (2)

－ 自社戦略への組み込みと対外発信のヒント－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主席研究員

平岡 芳博

(キーワード) SDGs、情報発信、統合報告書、IIRC、国際統合報告フレームワーク、
価値創造プロセス、価値創造ストーリー

(視 点)

2021年6月に再改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、SDGsにも言及した上で、「サステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要」、「経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべき」とした記載も新たに盛り込まれるなど、SDGsを巡る情報発信が改めて問われている。

そのような気運も高まる中、企業一般にとってSDGsの取組みの適切な開示方法については十分な手掛かりがあるとは言い難いのが現状である。

本稿では、SDGs情報の開示の1つの“場”ともなっている「統合報告書」を題材に、統合報告書に見られる標準的な構成に触れつつ、その中でSDGs情報がどのように扱われ、どう発信されているかを概観する。

(要 旨)

- 「統合報告書」の制作に際して多くの「統合報告書」が準拠する国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」は、「統合報告書」の基礎となる枠組みとして、「説明の基本理念」と「主題となる項目」を示した上で、企業が有する様々な資本を活用して中・長期的な価値創造につなげる「価値創造プロセス」を呈示している。
- 「統合報告書」は東証一部上場企業など600社近くの企業が発行しているが、SDGs情報を包摂しているものも多く、非発行企業のSDGsの情報発信においても「統合報告書」の建付けや情報内容を1つのプロトタイプとして参考にする価値があると考えられる。

はじめに

本稿は、2021年6月に公表した「やさしく読み解くSDGs (1) —SDGsとは何者なのか—」(信金中金月報2021年12月号)^(注1)に続く、連作レポートの第2弾である。

初回のレポートでは、2015年9月の国連サミットで採択された行動計画「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」を読み解くことを通じて、SDGs (Sustainable Development Goals) という取組みに内蔵された理念や、SDGsが目指す発展のあり方につき整理した。

また、SDGsと民間セクターとの関係性を確認した上で、「(国連サミットで決議された)『2030アジェンダ』に服する義務はないとはいえ、民間セクターにとってSDGsを考慮に入れることが、事業の安定と発展に欠かせない」ことに触れ、SDGsへの向き合い方のヒントとして次のような点を挙げた。

- SDGsは民間セクターの立場からは自由度の高い存在ゆえ、SDGsの理念を十分に理解した上で、「ゴール」や「ターゲット」を取捨選択しつつ、場合によっては、独自の「ゴール」を先取り設定するなどしながら、自社の戦略を定期的に見つめ直し、必要であれば制度設計に修正を加えるといった取組みに活かすことができること
- SDGsという共通言語を通じて発信される“価値創造ストーリー”は、事業の持続的

な発展性を高めるだけでなく、ステークホルダーからの評価を高めることにもつながり得ること

2021年6月に再改訂されたコーポレートガバナンス・コード(東京証券取引所)では、SDGsにも言及した上で、「サステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要」、「経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべき」とした記載も新たに盛り込まれるなど、SDGsを巡る情報発信が改めて問われている。

そのような気運も高まる一方、企業一般にとってSDG取組みの“適切な”開示方法をどう捉えるかについて十分な手掛かりがあるとは言い難いのが現状である。

本稿では、東証一部上場企業など600社近くの企業が発行し、SDGs情報の開示の1つの“場”ともなっている「統合報告書」を題材に、統合報告書に見られる標準的な構成にも触れつつ、その中でSDGs情報がどのように扱われ、どう発信されているかを概観するとともに、企業のグッド・プラクティスを紹介する。

1. SDGsに係る対外開示の概観

(1) 企業Webサイトでの情報発信

「統合報告書」に触れる前に、企業WebサイトでのSDGs情報の開示状況に触れておきたい。いうまでもなく、企業Webサイトは企

(注)1. <https://www.sebri.jp/PDFgeppou/2021/2021-12.pdf>

業情報の発信に関し中心的役割を担う場であり、会計基準に則って市場に開示された財務情報はもとより、いわゆる非財務情報を含む様々な情報やデータが、ここに置かれている。

SDGsに係る情報は、トップページ直下の階層（「サステナビリティ経営」「CSR」など）に『SDGsの取組み』といった形で置かれていることが多い^(注2)。

企業Webサイト上のSDGs情報については、もとより定まった形式があるわけではないが、各社のWebサイトを横断的に眺めた限りでは、内容は千差万別と言える。

SDGsの消化・実装の状況を「統合報告書」に比肩するレベルで開示しているものがある一方、企業の経営ビジョンごとにSDGsのピクトグラム（アイコン）を貼り付けたものや、事業の社会的意義を示すにとどまるものも散見され、総じて、規模や上場・非上場等によっても違いが大きいように感じられる。

(2) 「統合報告書」を通じた情報発信

① 「統合報告書」の位置づけと現状

「統合報告書」とは、企業価値向上に係る情報に対する株主・投資家からの開示要請の高まりを背景として発行されるようになった報告書である。「統合報告書」の中で発行企業は、財務情報だけでなく様々な

非財務情報も開示した上で、どのような将来を望み、どのような価値を生み出そうとしているのかという将来像を描き、投資家などステークホルダーに伝えることになる。

「統合報告書」の発行は、わが国では任意開示であるが、発行企業数は2013年の90社水準から年々増加し、2020年12月末現在579社に上っている^(注3)。

② 「国際統合報告フレームワーク」の主なポイント

では、「統合報告書」は一般的にどのような構成になっているのだろうか。

「統合報告書」の制作に際して多くの「統合報告書」が準拠^(注4)する国際統合報告評議会（International Integrated Reporting Council: IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」(the International (IR) Framework)^(注5)は、「統合報告書」の基礎となる枠組みとして、「説明の基本理念」(Guiding Principles)（**図表1**）と「主題となる項目」(Content Elements)（**図表2**）を示している。

その上で「国際統合報告フレームワーク」は、企業が有する様々な資本を活用して中・長期的な価値創造につなげる“価値創造プロセス”を呈示する（**図表3**）。

「統合報告書」には、以上のような枠組

(注)2. 「統合報告書」を発行している企業にあっては、「統合報告書」がPDFやデジタルブックの形で企業Webサイト（「株主・投資家向け情報」や「IR資料室」などのページ）にも置かれるのが通常である。なお、別途「サステナビリティ・レポート」を掲載している企業も多く見られる。

3. 企業価値レポート・ラボ（2021年2月）『日本の持続的成長を支える統合報告の動向2020』

なお、同報告書では、レポート数の集計に当たって、表題（「統合報告書2020」、「アニュアルレポート2020」、「(企業名)レポート2020」など様々）に関わらず、内容から判断しカウントしている。

4. 統合報告書のプロトタイプとなる開示基準は複数存在する（いずれもソフト・ロー的なもの）が、主だった統合報告書を見る限り、IIRCの「国際統合報告フレームワーク」を含む複数の基準に準拠した旨を述べているものが多い。

5. 2013年12月策定、2021年1月改訂版公表（補足説明の追加や定義の見直し改訂の中心）。内容としては、全体として定性情報中心で、開示の自由度も高いことが指摘できる。

図表1 説明の基本理念

説明の基本理念	Guiding Principles	7つの基本理念は、「統合報告書」の主題と情報の示し方の説明として、報告書の制作と情報発信を下支えするものである。
① 戦略へのフォーカスと将来像の呈示	Strategic focus and future orientation	「統合報告書」は、組織の戦略に対する見通しと、当該戦略が短期・中期・長期に亘って組織の価値創出力、ならびに資本面の活用と効果にどうつながるか、につき知見を示すものでなければならない。
② 整合性ある情報開示	Connectivity of information	「統合報告書」は、時間が経過する中で、組織の価値創出力に影響を及ぼす諸要素の組合せ・相関・非相関の絵姿につき俯瞰的に示すものでなければならない。
③ ステークホルダーの理解に資する情報発信	Stakeholder relationships	「統合報告書」は、主要ステークホルダーとの固有の関係性（ステークホルダーの正当な要求/関心事につき、組織としてどのように（どの程度）考慮し応えるか、など）につき知見を示すものでなければならない。
④ マテリアリティ	Materiality	「統合報告書」は、短期・中期・長期に亘る組織の価値創出力に大きな影響を及ぼす事柄につき開示するものでなければならない。
⑤ 簡潔性	Conciseness	「統合報告書」は簡潔でなければならない。
⑥ 信頼性ならびに遺漏なき情報開示	Reliability and completeness	「統合報告書」は、（プラス情報であれマイナス情報であれ）すべての重要事項を、衡平かつ重大な誤謬なく包含するものでなければならない。
⑦ 首尾一貫性と比較可能性	Consistency and comparability	「統合報告書」記載の情報は、(a)過去の発信情報と整合的なベース、かつ、(b)将来の価値創出力を測るために重要な限りにおいて他の組織との比較が可能な形で呈示されなければならない。

(備考) IIRC『国際統合報告フレームワーク』(2021年改訂版(サマリー))より 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 作成

図表2 主題となる項目

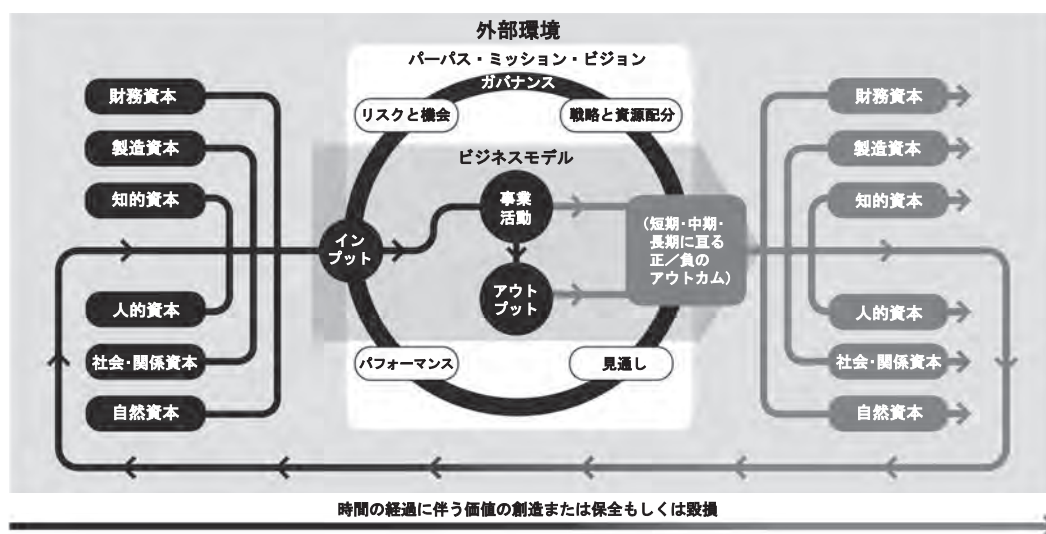
主題となる項目	Content Elements	主題となる8項目は、その根本において相互に関連し、ベクトルを同じくする要素である。
① 組織の概要と外部環境	Organizational overview and external environment	当該組織の事業が何で、経営を取り巻く環境はどうか？
② ガバナンス	Governance	当該組織のガバナンス体制は、短期的・中期的・長期的な価値創出力に対し、どのような形で下支えとなっているか？
③ ビジネスモデル	Business model	当該組織のビジネスモデルはいかなるものか？
④ リスクと機会	Risks and opportunities	短期・中期・長期に亘る組織の価値創出力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会は何か？ また、当該組織はどのように対処しているか？
⑤ 戦略ならびに資源配分	Strategy and resource allocation	当該組織が何を目指し、どのようにしてそこに到達しようとしているか？
⑥ パフォーマンス	Performance	当該組織は、該当期間につき戦略上の目標をどの程度達成したか？ また、資本にもたらした結果はどうか？
⑦ 見通し	Outlook	当該組織は、戦略を遂行する中でどのような試練と不確実性に遭遇する可能性があるか？ また、ビジネスモデルと将来業績の行き足として、どのような可能性があるか？
⑧ 説明の前提となる事項	Basis of presentation	「統合報告書」に盛り込む事項を当該組織はどのように決定し、定量化と評価をどのように行っているか？

(備考) IIRC『国際統合報告フレームワーク』(2021年改訂版(サマリー))より 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 作成

みに沿って各社の価値創造プロセスが描かれているものが多いが、中には自社の存在意義（パーパス）から説き起こすなど、“型”を超えて骨太に自社の価値創造ストーリーを打ち出すものなども見られる。

いずれにしても、以上のような成り立ちを持つ「統合報告書」には、SDGs情報を包摂しているものが多い。

図表3 価値創造プロセス



(備考) IIRC『国際統合報告フレームワーク』(2021年改訂版)より抜粋(和訳は 信金中央金庫 地域・中小企業研究所)

2. 「統合報告書」に見るSDGs

本章では、過去数年の「日経アニュアルリポートアワード」^(注6)受賞企業の統合報告書の中から、フレームワークに準拠した情報内容と建付けに沿った報告書の記載例として2例を紹介する。紙幅の都合上2社のみ、「マテリアリティ」関連ページのみの紹介となるが、ご関心の向きはぜひ各社Webサイトから統合報告書にアクセスされたい。

なお、取り上げた2例は、本稿の脱稿時点における最新バージョンからの抜粋である。統合報告書の発行時期は必ずしも一律ではなく、同一企業でも年度によって説明項目に強弱があることには留意いただきたい。

以下、2つの記載例につき補足する。

(1) カルビー株式会社

(「日経アニュアルリポートアワード2020」優秀賞)

SDGsなどを参考に社会課題をリストアップするステップから始まる「マテリアリティ」の特定プロセスと、主な施策への落とし込み過程がクリアに整理・表現されている(図表4)。

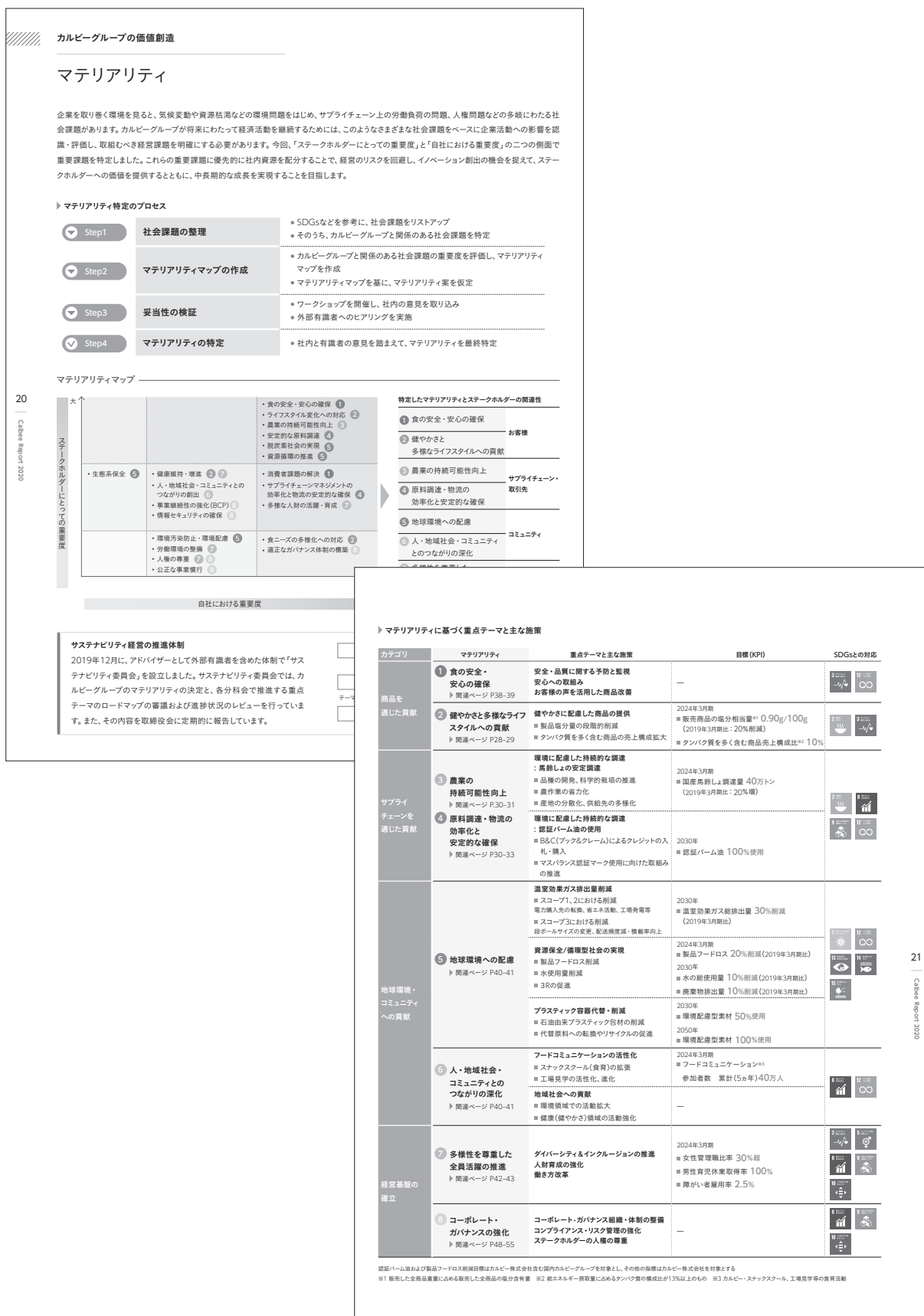
(2) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

(「日経アニュアルリポートアワード2016」特別賞、同2017優秀賞、同2018グランプリ、同2019準グランプリ、同2020優秀賞)

2021年版の「マテリアリティ特定」ページには個別のSDGは記載されていないが、同社が取り組む、SDGsを“道しるべ”としたCSV(社会との共通価値の創出)の取り組みにおける重点課題の特定過程が簡潔に示されている(図表5)。

(注)6. 現「日経統合報告書アワード」(2021年より改称)。

図表4 記載例1 (カルビー株式会社)



(備考) カルビー株式会社『Calbee Report 2020 (カルビーグループ統合報告書)』より抜粋 (※上記2ページが左右見開き)

図表5 記載例2 (MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社)



3. 「統合報告書」はSDGs情報の開示 にとって参考になるか

ここまで見てきたとおり、「統合報告書」は現在、SDGsに係る情報発信についても1つの“場”を形成している。「統合報告書」の発行企業にあっては、引き続きここを主な情報発信場所とすることができ、非発行企業にあっても、SDGsの情報発信において「統合報告書」の建付けや情報内容を1つのプロトタイプとして参考にする価値があると考えられる。

なお、その際、当該企業の状況（上場・非上場など）を踏まえ、記載項目の取捨選択を行う等の工夫は必要になってこよう。

〈参考資料〉

- ・企業価値レポートニング・ラボ（2021年2月）『日本の持続的成長を支える統合報告の動向2020』
http://cvrl-net.com/archive/pdf/list2020_202102.pdf
- ・国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
<https://integratedreporting.org/international-framework-downloads/>
- ・カルビー株式会社『Calbee Report 2020（カルビーグループ統合報告書）』
https://www.calbee.co.jp/ir/pdf/2020/calbee2020_all.pdf
- ・MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社『MS&AD統合レポート2021』
https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/library/disclosure/main/01/teaserItems2/0/link/MSAD_0922.pdf

おわりに

IIRCの「国際統合報告フレームワーク」は「統合思考」（integrated thinking）にも言及している。

「統合思考」とは「企業内の様々な事業単位・機能単位と、企業が活用・作用する資本との関係について、企業が能動的に考えること」であり、そのような思考の集積が一体となって「価値の創造（もしくは保全または毀損）に向けた統合的な決断と行動につながる」とする。

その点、SDGsも企業の統合的な決断に向け重要なコンポーネントの1つであり、「統合思考」への組込みが欠かせない。